

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 8月8日(金)

会場: 八次コミュニティセンター

参加者数: 33人

◎テーマ①: 地域交通

【趣旨説明(八次地区連合自治会)】

八次地区は傾斜が多く狭い道が入り組み、道路の整備ができていない。今回、AIオンデマンドバスという1つの成果を出していただいたが、これが到達点ではなく、ドアツードアタクシーの利用で、買い物弱者と言われるお年寄りの移動手段を、小さい車で臨機応変に対応してほしい。また、バスやタクシー事業者を取り込んで一緒にやってほしい。こういうことを踏まえ皆さんと意見を交わしたい。

参加者の発言	市の発言	備考
	AIオンデマンドバスの導入が全国的に始まっており、市街地を中心に、AIオンデマンドバスの導入を進めている。ドアツードアとまではいかないが、バスとタクシーの利便性の良いところの間である。歩いて300メートル以内に乗降ポイントがあるように、八次地区で62か所考えている。車はハイエース程度の大きさを考えており、2.5メートルより狭い道は走れない、ある程度広い道で車が寄せられるところを探しながら、乗降ポイントの設定をしている。12月から実証運行がスタートするが、皆さんからご意見やご要望をいただき、改善しながら進め、たくさんの方に利用していただきたい。利用にあたっては小さい単位での説明や地域でまとまって体験会も考えている。電話やLINEで利用の予約ができるなど、便利の良いように、これからも準備をしていきたい。今回の事業にはタクシー事業者に協力していただき一緒に取組を考えている。また改めて皆さんに詳しい情報をお伝えする。	
AIオンデマンドバスは、停まる場所は希望できるのか。自宅の前まで来ていただけるのか。	あらかじめ、乗降ポイントを設定させていただき、車が寄せられるところなどを検討し、11月の広報紙でお知らせを配布する。その乗降ポイントを確認いただき、一番近いところを使っていただきたい。運行しながら、いろいろなご意見やご要望を聞き、改善しながら進めていくが、運行エリアが決まっているため、乗降ポイントを設定できない場所もある。	
車社会であり、車を地域交通の中に取り入れてほしい。地域と警察と自動車学校が高齢者講習をしているが、ある程度の年齢まで車を利用できるように、市として積極的に高齢者講習を開催してほしい。	・講習も大事であるが、健康寿命の延伸も重要である。認知機能や運動機能を強化していくことで、運転寿命の延伸につなげていく。福祉関係の機関なども連携しながら、取り組んでいく。 ・現在、高齢者いきいき安全ドライブ運動に取り組んでいる。運転を可視化することによって、市内の危険な箇所を地図上に落とし込み、その地図を参考にしながら日頃の運転に気を付けていただくものとなる。そういった取組を積み重ね、運転寿命の延伸にもつなげていきたい。	
AIオンデマンドバスは何台ぐらい運行するのか。	車両は2台である。十日市地区、三次地区、八次地区で運行し、予約をしてから長くて20分程度でバスが来るような運用を想定している。	
運賃について、障害者や学生の減額に加えて、要支援者や要介護者も入れてほしい。また、チケットを前もって購入できるようにしてほしい。	基本運賃は300円だが、障害者や高校生以下は半額、幼児は無料としている。チケットについても回数券のような形も検討している。	

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:8月8日(金)

会場:八次コミュニティセンター

参加者数:33人

◎テーマ②: 防災

【趣旨説明(八次地区連合自治会)】

先日、災害時の避難行動要支援者の個別計画に取り組んだ。自主防災会と一緒に民生委員も取り組んでほしい。また、南畑敷地区の基幹避難所の場所について考えたい。

参加者の発言	市の発言	備考
	<p>・避難行動要支援者の個別計画について、自主防災組織・民生委員と一緒に話をさせていただきながら進めている。今後も連携をしながら進めていく。</p> <p>・八次地区では、コミュニティセンターが基幹避難所となっており、南畑敷地区からは遠い。洪水であれば洪水に遭わない場所を選定しているが、すべての災害から100%安全というところを選定することはなかなか難しい状況にある。現在では、早めの避難の呼びかけで対応している。また、具体的な場所の提案があれば、協議させていただきたい。その際、自主防災組織の協力についても協議させていただきたい。</p>	
<p>今年の3月頃に工事をされた八次親水公園辺りの地区と、その下流の犬走の基礎やコンクリートに木が生えている。市も把握されていると思うが、国土交通省にどのような働きかけをされているのか。</p> <p>川の中に木や草が生い茂り、川の流れが悪い。伐採していただくよう要望されているのか。</p>	<p>川の中の樹木の伐採や、堆積土砂の撤去については、県や国に対して、何度も要請をしている。来年度以降も、道路、上下水道、河川の堆積土砂の撤去など、防災・減災に資する取組の予算を、しっかりと確保していただくように、引き続き、市としても要望していく。</p>	
<p>自主防災会における意識の高揚に苦慮している。気象状況は以前とは変わってきている。活動マニュアルなどは作ったが、いま一つ緊張感がない。例えば、人気のお天気キャスターなどの専門家を呼んで自主防災に関するセミナーなどをやってみたい。市で専門家の派遣等はできないか。</p>	<p>お天気キャスターなどの専門家を呼んだセミナーについて、協力することができることもあるので相談していただきたい。防災訓練と併せて講演会を開催されている地域もある。</p>	

開催日:8月8日(金)

会場:八次コミュニティセンター

参加者数:33人

◎テーマ③:企業誘致

【趣旨説明(八次地区連合自治会)】

八次地区に限らず市全域に関するテーマであると思う。人口減少や少子化を食い止めようにも、しっかりと収入がないと子どもの出産を控えてしまう。Uターンしようと思っても、働き場所がないと帰ってこない。生活できる最低限度の収入がないと、豊かな心と生きがいについて考えにくい。そういう意味で、市には企業誘致に励んでいただきたい。工業団地は今、どういう状況にあるのか。どのような考えで企業誘致を進めているのか。

参加者の発言	市の発言	備考
	<p>・企業誘致については、非常に重要な部分であると認識して取り組んでいる。三良坂産業団地に、株式会社シンセイという物流会社が中国地方の物流拠点として進出した。さらに事業拡大の倉庫も検討されている。そのような中で、企業誘致も大事であるが、人口をどう増やしていくか、構造的に取り組んでいかないと、日本全体の成長にはつながらない。東京一極集中の是正を国に対して引き続き訴えながら、地方へ人が移り住むような取組や制度の強化が必要ではないか。市としても、以前から取り組んでいる子育て支援などを行いながら、今後の産業創出や地域活性化に結びつける働きを、引き続きしていきたい。</p> <p>・市内の工業団地は、三次、三和、三良坂の3箇所ある。今は三良坂の2区画のみ空いている。また、市有地ではないが、四拾貫町の工場跡地について企業誘致をしている。これまでは県が事業主体で工業団地の整備をされていたが、現在、県は新たな整備を行っていない。工業団地ができて企業が進出してくれば、雇用が生まれ、また市の税収が増えるといったことが考えられるが、その前段の働く人の確保という部分が、現在も多くの企業の中で課題となっている。新たな工業団地を造成するという場合には、長い期間と金額を要する大きなプロジェクトとなるため、情勢等も見極めながら慎重に判断する必要がある。また、現在、地元への譲渡や廃止した施設については、民間への売却という中で、新たな事業者に起業していただくことを期待している。</p>	

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日：8月8日(金)

会場：八次コミュニティセンター

参加者数：33人

◎テーマ以外

参加者の発言	市の発言	備考
八次地区連合自治会でも会員がどんどん減っている。入ってもメリットがないということで、脱会される人が多い。行政として何か会員を増やす手助けをしてもらえないか。	いろいろな地域でも常会の未加入が大きな課題となっている。市ができる支援として、自治活動支援交付金の中に自治活動参画促進事業がある。八次地区で、常会の加入促進や常会結成の依頼活動にかかる費用について支援することができる。それぞれの地域の実情に合った取組を模索していく。	
まちづくりを条例化しなければ、住民全体が町内会に参加しない。具体的な取組をしないとまちづくりができない。		
中央病院の建替えが、財政上の問題で凍結になっているが、今後の計画はどうか。	市立三次中央病院については、財政状況が悪いことだけではなく、物価高騰により事業費が当初より急激に膨らみ、想定していた事業費をはるかに超えているため、一度立ち止まりいろいろな方法を見いだす中で、今後の方針を決定している状況である。中止をしたわけではない。適宜、いろいろな形で情報提供する中で、今後のあり方について報告をさせていただく。	
財政計画について、どうなっているのか。	まず経常収支比率を簡単に説明すると、例えば、毎月必ず入ってくる給料と、必ず出ていく家賃や食費や光熱費などの割合を比べる。入ってくるお金が、ほぼ決まったことに出ていくと、遊ぶお金や車を買うお金がないなどという状態となる。そういう状態が、財政が硬直化するという。経常収支比率が、令和6年度速報値で98.1%になっており、入ってくるお金の98.1%の出先が決まっている状態である。今の財政状況について、一つは世間一般的に人件費が上がっている。人口が減少すると交付税に影響し、入ってくるお金が減少する。また、ふるさと納税等臨時的に入ってくるお金が恒常的に入れば、つり合いが取れる状態となる。財政が破綻するという状態ではないが、今後もバランスをよく見ながら進めていく必要がある。	
小・中学校のあり方に関する方針を見直して、小・中学校の減少はやめてほしい。	学校のあり方について、全国的に人口減少が進む中、三次市においても、児童・生徒の減少が加速しており、今後さらに続くことが想定される。合併時と令和7年度を比較すると、児童数は1,150人、生徒数は801人減少している。今後15年間で、さらに児童数は813人、生徒数は432人減少すると見込まれる。このような状況を踏まえて子どもたちの学びを考えると、人材育成のためにはこれ以上先送りできない。現在の子どもたち一人ひとりに、豊かな教育環境を保障することが、現在の私たちの責任であることから、今回学校のあり方について取り組んでいる。	
小・中学校のあり方や、放課後児童クラブの民営化などが本当に子どもたちのためになっているのか。	児童クラブは、現在、公設公営で21教室(10小学校区)、民設民営が1つ、全部で約750名の児童が利用している。支援員の確保が大変難しい一方で、特別な支援を要する子どもたちが増加している。このような子どもたちも可能な限り受け入れをしていきたいため、より専門性の高い支援体制を整えていきたい。また国が指針を改定し、見守りだけではなく、児童の生活及び遊びの場の提供を整える必要があり、スキルを持った民間への委託という方法を、今検討している。	
学びの選択肢を広げ、県内初となる学びの多様化学校や、小規模特認校の設置について詳しく教えてほしい。	学びの多様化学校は、不登校児童・生徒の実態に配慮して、教育を実施する必要があると認められる場合に、学校を設置することができ、教育課程の基準によらず、特別な教育課程を編成することができる学校である。小規模特認校は、特定の学校を小規模特認校として、少人数での教育のよさを生かした、きめ細やかな指導や特色ある教育ができるような学校である。1学年10人程度の規模を想定している。	
選挙投票所で代理投票を依頼したら、会場内に聞こえる大きな声で、候補者名を確認された。やり取りができる場所を作るなど、今後、選挙会場の設営を工夫してほしい。	選挙管理委員会と共有し、今後の取組の参考にさせていただきたい。それとあわせて、投票方法の啓発も行いたい。期日前投票や郵便等投票、外国に在住の方は在外投票といったものもある。投票方法も多様にあるので、有権者の皆さんに告知や啓発も併せてしっかりと行いたい。	【発言者へ回答】 投票所内に特別にスペースを設けることは困難だが、候補者名を読み上げての確認ではなく、指差し確認するなど配慮に努める。